

(別添)

福岡大学病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【福岡大学病院の基本情報】

医療機関名：福岡大学病院

開設主体：学校法人 福岡大学

所在地：福岡県福岡市城南区七隈七丁目45番1号

許可病床数：915床

（病床の種別） 一般病床：855床、精神病床：60床

（病床機能別） 一般病床：781床・・・高度急性期
74床・・・休床中等

稼働病床数：814床

（病床の種別） 一般病床：754床、精神病床：60床

（病床機能別） 一般病床：754床・・・高度急性期

診療科目：腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、
呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、
小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、
脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、
放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション部、救命救急センター、
総合診療部、東洋医学診療部

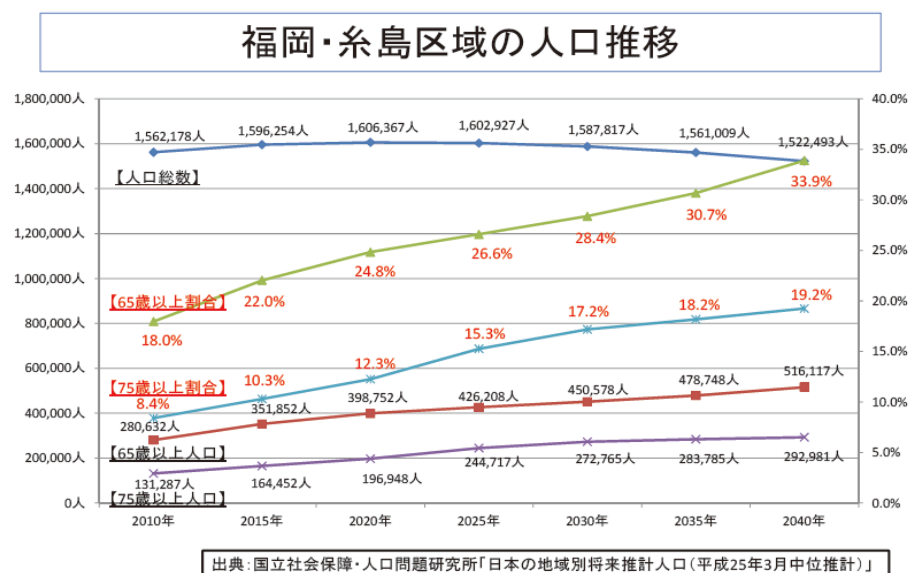
職員数：（平成29年9月1日現在）

- ・医師 531名
- ・看護職員 922名
- ・専門職 281名
- ・事務職員 148名

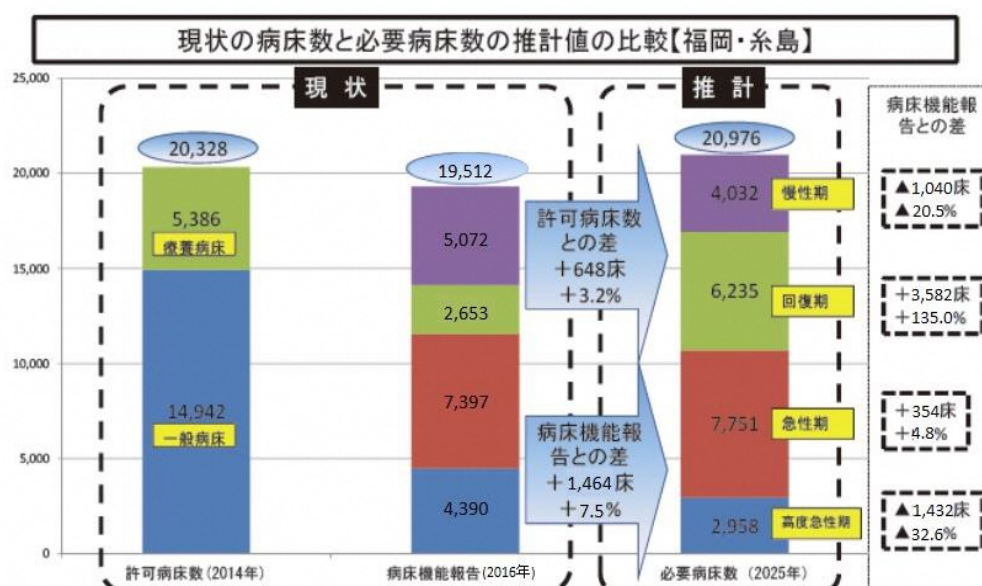
【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

●当院が属する福岡・糸島医療圏では、平成22（2010）年の総人口1,562,178人で、平成32（2020）年の総人口1,606,367人をピークに減少に転じ、平成37年（2025）年には総人口1,602,927人になると予想されている。65歳以上の高齢者人口は増加を続け、総人口に占める割合は平成22（2010）年の18.0%が平成37（2025）年には26.6%に増加すると予想されている。



●平成28（2016）年度の病床機能報告では、病床19,512床（高度急性期4,390床、急性期7,397床、回復期2,653床、慢性期5,072床）となっているが、平成37（2025）年の必要病床数20,976床（高度急性期2,958床、急性期7,751床、回復期6,235床、慢性期4,032床）と推計されている。つまり、平成37（2025）年の必要病床数は平成28（2016）年度の病床機能報告の病床数と比較して、1,464床不足（高度急性期1,432床過剰、急性期354床不足、回復期3,582床不足、慢性期1,040床過剰）とされている。



●診療報酬の入院基本料別の自己完結率は、平成25（2013）年度NDBデータでは、主に高度急性期・急性期に対応する看護配置基準7対1及び10対1の病床で93.9%、主に回復期に対応する看護配置基準13対1及び15対1の病床で84.8%、回復期リハビリテーション病床で96.5%、主に慢性期に対応する療養病床で88.7%となっている。厚生労働省の「必要病床数等推計ツール」を用いた平成37（2025）年患者流出入の状況では、自己完結率は高度急性期で93.1%、急性期で93.6%、回復期で93.7%、慢性期で87.1%と推計されている。

●疾患別の自己完結率は、平成25（2013）年度NDBデータでは、救急医療で93.2%、脳梗塞・一過性脳虚血発作で91.1%、くも膜下出血で89.9%、急性心筋梗塞で91.7%、狭心症で91.8%、悪性腫瘍で94.2%、糖尿病（入院）で89.1%、糖尿病（外来）で96.0%、入院精神医療で81.4%、精神科救急医療で76.8%、小児の入院体制で94.4%となっている。

② 構想区域の課題

●総人口は平成32（2020）年をピークに減少に転じるが、平成37（2025）年は、対平成22（2010）年比で+2.6%と予想されている。一方で、高齢者数の増加により、今後速いスピードで高齢化が進展し、75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い死亡者数が増加していくと予想されている。特に、平均寿命の違いから、女性の後期高齢者人口が多く増加すると予想されている。

●病床の機能では、平成28（2016）年度の病床機能報告の病床数と平成27（2025）年の必要病床数を比較した場合、回復期病床が3,582床不足する見込みとなっている。

●疾患別の自己完結率は全般的に高く、医療提供体制は充実している。今後は、高齢化の進展に伴い、慢性期・在宅医療等の医療需要に対応することが必要である。

③ 自施設の現状

■施設の現状

●当院の理念

基本理念

あたたかい医療

基本方針

- 社会のニーズに応える患者中心の医療の提供
- 高度先進医療の指導的病院
- 地域に開かれた中核的医療センター
- 社会に必要とされる優れた医療人の育成
- 健康のための情報発信基地

綱領

- 患者の権利と尊厳を尊重し、高い倫理観、使命感を備え優しい心を持った医療人による誠実で責任ある医療を提供します。
- 高度先進医療を提供する大学病院としての最新の医療技術を導入し、個々の患者に応じた最善の医療を提供します。
- 全人的医療を目指して全職種が協働し、患者を中心とした満足度の高い診療に取り組みます。
- 地域住民との絆、地域医療機関との連携を大切にし、医療・健康に関する情報の発信を通して医療水準の向上に努めます。
- 臨床研究・高度技術の開発など、大学病院として先端的研究に取り組み、世界の医療や医学の発展に貢献する人材の育成を図ります。

●当院の病床機能

許可病床数は915床（一般病床855床、精神病床60床）であり、下記の入院基本料・特定入院料の届出を行っている。

- 特定機能病院入院基本料・一般病棟・7対1入院基本料
- 特定機能病院入院基本料・精神病棟・13対1入院基本料
- 救命救急入院料1
- 救命救急入院料4
- 特定集中治療室管理料3
- 脳卒中ケアユニット入院医療管理料
- 総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室管理料）
- 総合周産期特定集中治療室管理料（新生児集中治療室管理料）
- 新生児治療回復室入院医療管理料
- 小児入院医療管理料1

平均在院日数は平成29（2017）年4月～8月の平均で11.8日（一般病床のみで12.4日）、病床稼働率は平成29（2017）年4月～8月の平均で90.7%（一般病床のみで92.8%）である。

平成28（2016）年の病床機能報告では、報告の対象である855床のうち、819床を高度急性期、36床を休床中等として報告を行っている。平成29（2017）年4月より65床を新たに休床にしており、現在は101床が休床中である。

●当院の職員数

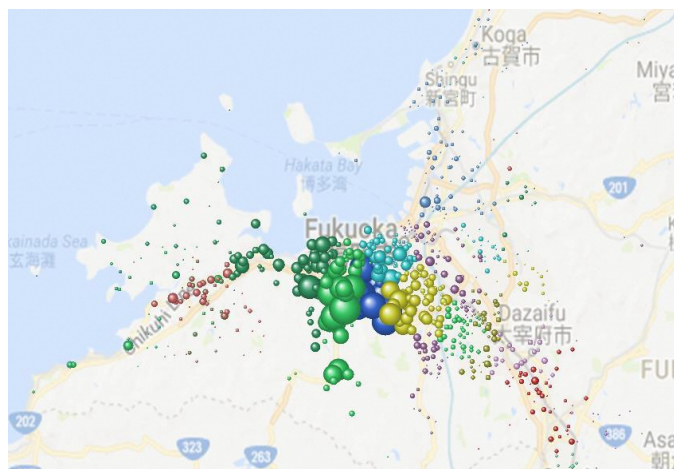
平成29（2017）年9月1日時点の職員数は以下のとおりである。

医師	531名	看護職員	922名	薬剤師	56名
臨床検査技師	69名	放射線技師	48名	管理栄養士	14名
理学療法士	22名	作業療法士	8名	言語聴覚士	7名
その他専門職	57名	事務職員	148名	その他	112名

■入院患者の現状

●当院の入院患者の地域性

当院は福岡市の西南部に位置し、車15分圏内人口は24万人、30分圏内人口は110万人と推計されている。実際の患者は当院が位置する城南区、西隣の早良区、さらに西側の西区で55%を占め、南区・中央区が後続く。大学病院としての高度医療機能から唐津（佐賀県）は2.6%。壱岐・対馬（長崎県）1.8%と福岡県外患者も受け入れている。



H28入院患者地域分布

●当院の入院患者の疾病分類

入院患者の70%は紹介もしくは救急車来院患者である。患者受入診療科は消化器外科、小児科、整形外科、産婦人科、消化器内科の順で多く、入院患者数は平成28（2016）年度は18,813名となっている。中でも手術例は多く、平成28（2016）年度は全身麻酔6,711例を含めて年間総数8,204例を行っている。

救急車の搬入数は平成28（2016）年度実績4,353件で、救命救急センターのみならず、総合診療部ERを設置して「断らない医療」を掲げて昼夜急患の受け入れを行っている。

主要MDC群疾患では、Top5領域は消化器系、呼吸器系、神経系、循環器系、筋骨格系疾患となっており、ICD10分類では消化器の悪性腫瘍、脳血管疾患、良性新生物、呼吸器系悪性腫瘍、虚血性心疾患の順で多い（5疾患で計23%を占める）。精神神経科の病床60床を含めると国が定める主要5疾病を広く取り扱っているが、当院の特徴の一つに総合周産期母子医療センターがあり少子化に伴う高齢出産への対応など充実させている。その他各種疾患に関しても、特定機能病院の特徴として、各診療科が扱う疾病の多様性も高い。

●当院の入院患者の機能別分類

救命救急センター・総合診療部ER：この地域における重要な基幹病院である。

小児・周産期医療：総合周産期母子医療センター機能、及び福岡市立こども病院移転により新生児・小児疾患の入院は増加し続けている。基幹病院としての需要は持続すると考えている。

悪性腫瘍：地域がん診療連携拠点病院に指定され、集学的がん治療を担う腫瘍センター（内科的治療、外科治療、がん化学療法、放射線治療、形成外科、精神神経科）が総合的ながん治療を行える体制を取っており、今後高度化・複雑化する治療へ対応していく。

入院精神医療：措置入院に加え、精神疾患や障害をもつ高齢患者の医療需要は増加すると予想されるため、ハード面を含めて対応体制を整備していく。

移植医療：肺の移植実施施設として選定されており、平成14（2006）年から現在まで、全国で5番目の29例の肺移植を実施している。また、腎臓の移植実施施設にも選定されている。

災害医療：災害拠点病院に指定されている。また、東日本大震災（平成23（2011）年）、熊本地震（平成28（2016）年）、九州北部豪雨（平成29（2017）年）にそれぞれDMATを派遣している。

④ 自施設の課題

●当院は、市の西南部に位置して、人口密集地区から離れている。交通システムは天神方向に放射状に向かっており流入人口も少なく、車での当院へのアクセスは良いものの公共交通機関では乗り換えが必要であり不便である。幸いに福岡市地下鉄七隈線開業からは利便性が増し、早良区や西区の患者は増加傾向にあるものの、精密検査や特殊治療の内科系診療科の特徴が活かしていない面がある。

●特定機能病院として先進的な「がん治療」は主軸の一つであり、地域がん診療連携拠点病院に指定されている。しかし東に「九州がんセンター」、北に「九州医療センター」が位置し競合する部分も多い。一部の診療科を除き、特定機能病院であるという総合診療力を更に周知していく必要がある。

●入院患者数や手術患者数に比較して外来患者が少ないことが特徴である。多くは、急患もしくは手術などを前提とする紹介入院患者であり本来の高度急性期病院の性格を持つ。しかし当

院の15分移動圏内に中型の急性期病院が少なく、さらに回復期患者を送る病院も少ない。多くの救急車を受け入れるため、2次救急の患者受診もあり、急性期から回復期患者を一部に抱える現状がある。

●当院の主要な病棟（約600床）は、築40年をすぎ、設備の老朽化が問題となっている。これに対応して新病院建設の計画を検討中であるが、当面はこの設備で診療を継続する必要がある。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

●総合的高度急性期医療の充実

この地域においては、65歳以上高齢患者が2040年を越えても増加すると予想されている。重複する疾患を持つ患者の緊急対応は最も重要な役割であり、患者が高齢化する中で今後も質の高い対応をする必要がある。すでに増加している心脳血管障害、整形外科疾患、呼吸器感染症などを充実させるとともに、がん診療、周産期医療、robot手術や移植を含めた高度医療を進める外科系の活性化と効率化も重要である。患者受け入れを増やし、効率化による在院日数の短縮には病床管理が重要で、早期リハビリテーションの充実と回復期治療のための病病連携強化が喫緊の課題である。また内科系診療科の専門外来機能を充実して、統合された高度な診断や治療を提供する。

●教育機関としての役割

九州大学と共に年110名の医師を輩出しているが、医師だけではなく看護師・薬剤師・医療技術職員などの実践教育の場として教育機能を拡充し、急性期から在宅に至る地域の医療水準向上に努める。

② 今後持つべき病床機能

一般急性期患者の割合も多く、高度急性期＋急性期が本院の役割である。今後はより高度急性期の比重を増し、周囲の急性期・回復期病院との連携を強化して病床利用率を改善する必要がある。ただ、現在患者を転院させる病院が少ない状況にあるが、本院内に回復期の機能を設定することは、救命救急やがん診療など高度医療を担う当院には難しい面がある。今後は、福西会病院、牟田病院、福岡鳥飼病院、さくら病院、長尾病院、博愛会病院、武田病院、福岡リハビリテーション病院、村上華林堂病院などの病病連携の充実に加え、福岡大学西新病院（仮称）との連携強化も必要となる。

③ その他見直すべき点

現時点では特になし。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	819床	→	764床
急性期	—		—
回復期	—		—
慢性期	—		—
(合計)	819床		764床

＜年次スケジュール＞

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	一般病床の一部休床による減床	819床→754床 (既休床36床+今回65床休床) ※一般病床 754床 精神病床 60床 計 814床	
2018年度	高度急性期病床としての機能強化		<div>診療機能の更なる整備を目的として本館建替え整備を検討中</div> <div>第7期介護保険事業計画</div> <div>第8期介護保険事業計画</div> <div>第7次医療計画</div>
2019～2020年度	高度急性期病床としての機能強化		
2021～2023年度	病床数の再編 ※一般病床休床101床の再活用	一般病床 764床(+10床) 精神病床 50床(-10床) 福岡大学病院又は福岡大学西新病院（仮称）の更新築に合わせて、一般急性期病床または、回復期病床として活用	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：95.3%
- ・ 手術室稼働率：－％（年間10,000件）
- ・ 紹介率：80%
- ・ 逆紹介率：80%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：
 - ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：
- その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）